



会 長	副 会 長		庶務理事	会計理事	事務局長
次 長	課 長	課長代理	係 長	担 当	受 付

都道府県医師会
会長 殿

日医発第 431 号（医経）
令和 7 年 6 月 11 日

公益社団法人 日本医師会
会長 松本 吉郎
(公印省略)

医療機関への支援に関する「重点支援地方交付金」の活用について

医療機関等における食材料費及び光熱費等の物価高騰に対する財政支援については、本会より国等に対し機動的な対応を要望してまいりました。

今般、重点支援地方交付金の推奨事業メニュー分として 1,000 億円の増額が閣議決定され、これまでの通り、推奨事業メニューの筆頭として、医療・介護施設等に対する物価高騰対策支援が推奨されています。

貴会におかれましても本件についてご了知をいただき、各地方公共団体において本交付金を活用した医療機関等への支援事業を立ち上げ予算化していただくため、地方公共団体との調整・協議を早急に行っていただきますとともに、貴会管下郡市区等医師会への周知・連携につき、ご高配のほどお願い申し上げます。

なお、重点支援地方交付金に関する地方公共団体向け文書及び資料は、下記の Web サイトに掲載されています。

(内閣府 地方創生サイト)

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/rinjikoufukin/juutenshien/jimurenraku.html>

以 上

【添付資料】

- ・重点支援地方交付金の概要（令和 7 年度予備費）
- ・重点支援地方交付金 交付限度額（令和 7 年 5 月 27 日通知分）

重点支援地方交付金の追加

令和7年度5月予備費

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に合わせて必要な支援をきめ細やかに実施できるよう、重点支援地方交付金を「推奨事業メニュー」実施のため追加する。

- 予算額 : 1, 000億円（推奨事業メニュー分）
- 対象事業 : エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、支援を行う事業。効果的と考えられる推奨事業メニューを提示。（詳細は、2頁参照）

推奨事業メニュー	
<p>(生活者支援)</p> <ul style="list-style-type: none">①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援③消費下支え等を通じた生活者支援④省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援	<p>(事業者支援)</p> <ul style="list-style-type: none">⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援⑥農林水産業における物価高騰対策支援⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

- 算定方法 : 人口、物価上昇率、財政力等を基礎として算定（都道府県、市町村）

重点支援地方交付金

<追加額 1,000億円>

令和7年度5月予備費

○ 推奨事業メニュー(1,000億円)

生活者支援

① エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援

低所得世帯を対象とした、電力・ガス(LPガスを含む)や灯油をはじめエネルギー・食料品価格等の物価高騰による負担を軽減するための支援

② エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援

物価高騰による小中学生の保護者の負担を軽減するための小中学校等における学校給食費等の支援

※ 低所得のひとり親世帯への給付金等の支援や、こども食堂に対する負担軽減のための支援、ヤングケアラーに対する配食支援等も可能。

③ 消費下支え等を通じた生活者支援

エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者に対してプレミアム商品券や地域で活用できるマイナポイント等を発行して消費を下支えする取組やLPガス・灯油使用世帯への給付などの支援

※ 物価高騰の影響を受けた、地域を犯罪から守る活動を行う生活者に対して、安全・安心な地域の構築に係る費用の負担軽減のための支援も可能。

④ 省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援

家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するための省エネ性能の高いエアコン・給湯器等への買い換えなどの支援

事業者支援

⑤ 医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援

医療機関、介護施設等、障害福祉サービス施設等、保育所等、学校施設、公衆浴場等に対する食料品価格の高騰分などの支援、エネルギー価格の高騰分などの支援(特別高圧で受電する施設への支援を含む)

⑥ 農林水産業における物価高騰対策支援

配合飼料の使用量低減の取組や飼料高騰等の影響を受ける酪農経営の負担軽減の支援、農林水産物の生産・調製・加工・貯蔵施設や土地改良区の農業水利施設の電気料金高騰に対する支援、化学肥料からの転換に向けた地域内資源の活用などの支援

⑦ 中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援

特別高圧での受電(ビル・工業団地・卸売市場のテナントを含む)、LPガスの使用や、街路灯等の維持を含め、エネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業、商店街、自治会等の負担緩和や省エネの取組支援のほか、中小企業の賃上げ環境の整備などの支援

⑧ 地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援

地域公共交通・物流事業者や地域観光事業者等のエネルギー価格高騰に対する影響緩和、省エネ対策、地域に不可欠な交通手段の確保、地域特性を踏まえた生産性向上に向けた取組などの支援

※1 地方公共団体が、上記の推奨事業メニューよりも更に効果があるものについては、実施計画に記載して申請可能。

※2 地方公共団体が運営する公営企業や直接住民の用に供する施設における活用や、地方公共団体発注の公共調達における労務費(実質的な賃上げにつながるもの)を含めた価格転嫁の円滑化のための活用も可能。また、地方公共団体における水道料金の減免にも活用可能。

重点支援地方交付金 交付限度額（令和7年度予備費）

（令和7年5月27日通知分）

【都道府県分】

（単位：千円）

都道府県	合計
北海道	2,766,818
青森	906,680
岩手	908,866
宮城	1,023,121
秋田	806,023
山形	794,779
福島	957,496
茨城	1,142,644
栃木	843,358
群馬	843,801
埼玉	2,248,340
千葉	1,893,615
東京	2,579,757
神奈川	2,503,844
新潟	1,179,416
富山	598,333
石川	663,373
福井	559,688
山梨	637,615
長野	1,104,722
岐阜	959,546
静岡	1,448,941
愛知	2,202,509
三重	790,346

都道府県	合計
滋賀	675,639
京都	1,117,221
大阪	2,905,724
兵庫	2,141,523
奈良	816,759
和歌山	722,258
鳥取	598,534
島根	638,733
岡山	1,016,478
広島	1,216,930
山口	768,186
徳島	638,765
香川	658,135
愛媛	909,267
高知	689,039
福岡	2,404,300
佐賀	724,368
長崎	990,590
熊本	1,138,205
大分	859,325
宮崎	869,735
鹿児島	1,139,937
沖縄	996,718
合計	55,000,000

【市区町村分】（都道府県内の市区町村に係る交付限度額の合算額）

（単位：千円）

都道府県	合計
北海道	2,464,848
青森	653,137
岩手	623,777
宮城	888,281
秋田	522,741
山形	579,679
福島	824,339
茨城	1,045,975
栃木	688,545
群馬	716,886
埼玉	2,124,040
千葉	1,805,724
東京	2,699,570
神奈川	2,300,733
新潟	980,221
富山	402,730
石川	485,170
福井	321,260
山梨	381,572
長野	1,033,491
岐阜	845,786
静岡	1,246,820
愛知	2,092,007
三重	677,809

都道府県	合計
滋賀	522,406
京都	920,103
大阪	2,785,776
兵庫	1,889,074
奈良	582,659
和歌山	464,746
鳥取	291,617
島根	372,316
岡山	747,577
広島	1,076,364
山口	600,985
徳島	358,098
香川	429,650
愛媛	604,313
高知	403,104
福岡	1,969,111
佐賀	408,438
長崎	664,545
熊本	859,212
大分	532,848
宮崎	548,521
鹿児島	853,249
沖縄	710,147
合計	45,000,000